

令和 3 年 6 月 19 日現在

機関番号：13101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18K01960

研究課題名(和文)個人化社会におけるジェンダー公共圏の現状と変容 世代別年代別の実証分析

研究課題名(英文)Current status and transformation of the gender public sphere in a individualized society: Empirical analysis by generation and age

研究代表者

杉原 名穂子 (Sugihara, Nahoko)

新潟大学・人文社会科学系・准教授

研究者番号：00251687

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：Z. バウマンが個人化社会の特徴としてあげた公共圏の空洞化は日本社会でも進行しているのか。量的な質問紙調査を行い、他者への寛容性とさまざまな格差問題についての自己責任意識の高まりに注目して実証分析を行った。その結果、若い世代ではバウマンの説とは異なり、異質な他者への寛容性が高まっていること、ただし男性ではジェンダー問題についてはこの傾向があてはまらないこと、女性では政治的保守化がすすみ、寛容性は高まっているが、自己責任論もまた若い世代で増大していることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本社会は昭和の「固い近代」が雇用・家族を中心に流動化し、選択のリスクが高まる個人化社会に移行してきている。その中で格差問題や差別問題について人々はどのように向きあうのか、その態度に変容が見られるのか実証的に明らかにした。寛容性が若い世代を中心に高まっているが、それが格差問題への解決に取り組む動きに必ずしも結びつかず、むしろ権威主義と関係することでものわがりのよい無関心につながる恐れが指摘された。特にジェンダー問題についてはこの傾向をふまえた上で、社会問題解決への取り組みを検討する必要がある。

研究成果の概要(英文)：Is the hollowing out of the public sphere, which Z. Baumann mentioned as a characteristic of individualized society, progressing in Japanese society as well? We conducted a quantitative questionnaire survey and conducted an empirical analysis focusing on tolerance to others and increased awareness of self-responsibility on various inequality issues. As a result, the younger generation, unlike Baumann's theory, is more tolerant of others, but this tendency does not apply to men on gender issues. Women are more politically conservative, and tolerance is increasing, but self-responsibility is also increasing in the younger generation.

研究分野：社会学

キーワード：ジェンダー 公共圏 親密圏 世代 社会関係資本 個人化社会

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

「個人化社会」は1980年代にU.ベックが、1990年代にZ.バウマンが論じ現代社会への重要な視角を提起した。彼らは近代社会がそれまでとは異なる新たなフェーズに移行しているとみなし、ベックは「第一の近代」「第二の近代」、バウマンは「ソリッド・モダニティ」「リキッド・モダニティ」と用語こそ異なるが近代社会を2段階に分類して論じた点で共通する(Beck 1986、Bauman 2000,2001)。その後期近代の特徴の1つが個人化社会である。

個人化社会とは、近代社会を支えてきた社会規範や社会構造が流動化、不安定化し、個人の選択にゆだねられる比重が高まった社会のことである。将来の見通しがたたず、不確実性・不確定性が高まる分、選択のリスクも増大するリスク社会でもある。特に、バウマンは1990年代に新自由主義が先進国を中心に浸透していく社会状況を背景に、個人化社会では公共圏の空洞化が問題となると警鐘を鳴らした。社会規範が流動化し個人の選択の比重が高まることで、人々はもはや不満があってもそれを社会問題としてとらえ変革に取り組むのではなく、個人の問題とみなす傾向が高まり自己責任論が強くなること、公共的空間が私的な空間に占拠され、人々は自分と共通の関心をもつものでまとめ、異質な人を排除する、すなわち他者への寛容性が低下することなどを特徴として指摘する。

日本社会では、戦後家族と日本型企業が安定した将来像を提供し、結婚、出産、就業についての画一的なモデルを提供していた。しかし、1990年代以降、経済状況の不安定化にともない、雇用が流動化不安定化し、この安定した将来像が若い世代に対し提供されなくなった。この時期は、婚姻率のさらなる低下や夫婦が生む子供の数(完結出生児数)が戦後初めて2を割り込むなど、戦後日本の家族像にも変化がみられる時期でもある。雇用と家族を中心に社会はもはや生き方のモデルを提示するのが困難になったこと、また、産業の高度化によるライフスタイルや就労形態の細分化・多様化がすすんだことなどから、個人の選択に比重がおかれる個人化社会に移行したと考えられる。

2. 研究の目的

それでは、バウマンが個人化社会の特徴としてあげた公共圏の空洞化は日本社会でも進行しているのだろうか。本研究はこの問題について、量的な調査を行い検証することを目的とする。特にジェンダー問題と公共圏に注目して分析を行う。個人化社会とは「階級やジェンダーといった古い社会的な溝が、無傷のまま残されている社会だ」(Furlong & Cartmel 2009年、25頁)。個人化がすすむことで不平等な社会構造の再生産に変化がみられないにもかかわらず、認識がその現実をとらえられなくなっている「認識論的誤謬」の指摘は、差別や不平等問題において従来語られてきた。他方で、女性問題とその他の差別問題とでは人々の認識に違いがあるという指摘もある(杉原 2013)。そこで貧困・格差問題とジェンダー問題という社会問題について、果たしてバウマンが述べるように寛容性が低下し、自己責任意識が高まっているのか、世代別年代別に分析することを研究目的とする。またジェンダーの問題は親密圏にも大きく関わるため、公共圏のみならず親密圏についての意識も検討課題に含める。

3. 研究の方法

研究方法は質問紙を用いた量的調査である。「社会生活と市民意識に関する調査」として質問紙を作成し、2019年10月に調査を実施した。調査地点は首都圏と地方都市の二カ所とし、東京

都文京区と新潟県新潟市の 2 地点を選択した。文京区は全域、新潟市は合併前の旧新潟市の中から選んだ中央区、東区、西区の 3 区に在住の 25-64 歳の男女が調査対象者である。各地点において、選挙人名簿を用い系統抽出法により合計 4059 票を抽出し、郵送による配布・回収を行った。有効回収数および有効回収率は 974 票(24.2%)である。

4 . 研究成果

調査データを分析し次のような結果を得た。

まず公共圏に関する意識である。

政治・社会問題に関わる意識として、権威主義や寛容性、ジェンダー平等意識などに注目し、調査の質問項目から尺度化を行った。またさまざまな社会問題について「改善にむけて国や企業が積極的に取り組むべきだ」という考えを「共感」とし、「本人の努力によって改善をはかるべきだ」という態度を「自己責任」意識として世代に注目して分析した。結果として以下が得られた。

寛容性について、違った考えの人が多くいるののぞましいか、自分と違う価値観をもった人を寛容に受け入れる必要があるか、という質問への回答ではかったところ、若い年代の方がその意識が強く、寛容性が増大していると言える。特に男性にこの傾向が強い。

寛容な若者は、社会問題について「共感」を示し、若い世代ほど自己責任論が減少する一方、国や企業の積極的な対策を求めるものが増加している。ただし、この傾向は男性においてあてはまる。女性では逆に自己責任論が若い世代で増加している。

寛容性はジェンダー平等意識とは関連がみられない。そして権威主義との強い相関がみられ、若年層において特にその傾向が強い。24-35 才の男性で $r=0.577$ 、女性で $r=0.494$ と高い数字を示すのが特徴である。

そのことはジェンダー問題への態度にあらわれている。男性が示す共感 は 貧困問題についてはあてはまるが、女性問題についてはあてはまらない。ジェンダー平等意識については年齢と逆相関しており、いわゆる性役割意識を若い年代は支持しなくなっている。にもかかわらず社会問題としての男女格差問題については、寛容な若い男性は女性問題に共感を示すというより、無関心層の増大として姿をあらわしている。ジェンダー問題については相変わらず年代差よりも男女差で意識の違いが大きい。

女性は若い年代で寛容性が高まることで共感を示すものがある一方で、権威主義を高めることで逆に共感を下げたものもあり、後者の方が効果を強く示している。そのため、総合すると女性は年齢が高いほど共感を示し、若年層ほど自己責任意識が高まることになる。女性は男性よりも社会的弱者に共感を示す傾向が強いが、それはもっぱら 54 才以上にあてはまり、若い年代では男女差が見られない。

女性では若い年代ほど政治意識の保守化がおきており、若い年代に革新派が多い男性とは逆の傾向を示している。女性の保守思想の高まりは自己責任意識の高まりと関係がみられる。

女性の社会問題への態度には教育や新聞・雑誌を読むといった文化資本が関係するが、男性にはこの影響は見られない。男性ではむしろ世帯収入が関係する。またネットワークや社会関係資本が関係するケースも見られる。

親密圏について「選択的夫婦別氏制度を法で認めてよい」「お互いの同意があれば、入籍しない夫婦関係があってもよい」「同性同士の結婚を法で認めてよい」「性的な関係をもたない夫婦があってもよい」「結婚しても相手に満足できないときは離婚すればよい」といった項目について

の意見を世代別に分析したところ、男女とも若年層で特に寛容性が增大していることがわかる。例外は「既婚者が配偶者以外の相手と性的関係をもつのはよくない」であり、この項目のみ年代による意識の変化は見られない。総じて、親密圏において柔軟で寛容性が增大しているが、ロマンティック・ラブ・イデオロギーについては根強さも見られる。ギデンズの述べる純粋な関係の高まりは当てはまると言える。

今回の分析においてみられた年齢による効果は、はたして時代による社会変化を反映しているのかは断定できない。ただ、バウマンが述べたような異質な他者の排除という傾向は、今回の調査対象者に関してはあてはまらない。若い年代の男女とも多様性や異質性に対し寛容な態度を示している。これは多種多様な情報が氾濫しそれに接触する機会が多い現代社会において、異質な他者に接し受容する構えを若い世代が培っていることを反映しているのかもしれない。この寛容性の増大は、親密圏においての態度により顕著にあらわれている。

ただし、社会的に不利な立場にいる者への態度（共感）をみると、寛容性の増大との間にずれがある。男性では、ジェンダー格差問題についてはものわがりの良さと無関心さを示し、共感性は高まっていない。親密圏での態度では寛容性を高めても、公共圏の問題、すなわち女性の地位や権力の問題についてはそれほど変化を示していない。

他方、若い女性には個人化の影響があらわれている。中高年の女性では社会的弱者への共感を示す割合が男性より高いが、その傾向は若い世代ほど弱まり、自己責任論が増加している。特に、貧困問題について顕著である。その意味ではバウマンの説は女性の方に当てはまる。

ベックは個人化社会の特徴として、自由の増大と新たな統制への再統合という相反する 2 つの傾向があると指摘した。寛容性と権威主義の相関が強い若者世代をみると、その指摘は妥当だと言えるかもしれない。個人化社会の進行による公共圏の空洞化を防ぐには寛容性のみならず共感性も増大する必要があり、特に、ジェンダー問題について根強い取り組みが必要である。

【引用文献】

Bauman,Z.,2000, *Liquid Modernity*, Polity Press, (森田典正訳 『リキッド・モダニティ 液状化する社会』 大月書店、2001 年).

, 2001 , *The Individualized Society*, Polity Press, (澤井敦・菅野博史・鈴木智之訳 『個人化社会』、青弓社、2008 年).

Beck,U. , 1986, *Risikogesellschaft Auf dem Weg in eine andere Moderne* , Frankfurt am Main: Suhrkamp. (東廉・伊藤美登里訳 『危険社会 新しい近代への道』, 法政大学出版局、1998 年).

Furlong,A &F.Cartmel,1997, *Young People and Social Change*, Open University press, (乾彰夫・西村貴之・平塚眞樹・丸井妙子訳、 『若者と社会変容 リスク社会を生きる』 大月書店、2009 年). 二五頁

杉原名穂子,2013 , 「 認知的・構造的な社会関係資本とジェンダー問題 」 『人文科学研究』 新潟大学人文学部、第 133 輯、21-41 頁 .

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 石川由香里	4. 巻 676
2. 論文標題 青少年の性行動のリスクを問う	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 青少年問題研究	6. 最初と最後の頁 18-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 中西祐子	4. 巻 1
2. 論文標題 研究者たちの家族事情にみるジェンダー構造	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 人文社会科学系研究者の男女共同参画実態調査（第1回）報告書	6. 最初と最後の頁 61-82
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 杉原名穂子	4. 巻 148
2. 論文標題 個人化社会における寛容性と共感性 意識調査にもとづく検討	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 人文科学研究	6. 最初と最後の頁 55-78
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 黒木麻衣・高津麦・喜多加実代	4. 巻 173
2. 論文標題 性の多様性についての授業実践 自分自身の問題として捉え、アライとなる子どもを育てるために	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 リベラシオン	6. 最初と最後の頁 57-68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村尾祐美子	4. 巻 58(2)
2. 論文標題 『働き方改革』による時間外労働規制は女性管理職を増やせるか	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東洋大学社会学部紀要	6. 最初と最後の頁 65-7865-78
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中西祐子	4. 巻 11
2. 論文標題 学校教育における男女共同参画の現状と課題 教育選択のジェンダー公正を目指して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 NWEC 実践研究	6. 最初と最後の頁 6-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件 (うち招待講演 3件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 石川由香里
2. 発表標題 青少年の性行動と性規範～経験率低下の背景にあるもの
3. 学会等名 『思春期と児童期の成長について』公開シンポジウム (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 石川由香里
2. 発表標題 第8回青少年の性行動調査から見えてくる若者像
3. 学会等名 第49回全国性教育研究大会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 石川由香里
2. 発表標題 Exploring the Background of the Refusal of Sexual Experience by Japanese Youth
3. 学会等名 WAS (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 石川由香里
2. 発表標題 より複雑化し、分極化する青少年の性行動・性意識を理解する
3. 学会等名 第20回九州ブロック性教育研究大会 (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 喜多加実代
2. 発表標題 女性の就業課題に対する人間関係の影響
3. 学会等名 アジア女性交流・研究フォーラム (KFAW)KFAWアジア研究者ネットワーク
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 杉原名穂子
2. 発表標題 個人化社会における自己と他者 調査データによる検討 寛容性と共感性をめぐる意識とジェンダー
3. 学会等名 第93回日本社会学会大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 石川由香里
2. 発表標題 個人化社会における自己と他者 調査データによる検討 シングルの幸福感・健康感と社会関係資本
3. 学会等名 第93回日本社会学会大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 日本性教育協会編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 小学館	5. 総ページ数 255
3. 書名 「若者の性」白書 第8回青少年の性行動全国調査報告	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>「社会生活と市民意識に関する調査」 ホームページへようこそ！ https://life-and-opinion-survey.jimdosite.com/</p>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	石川 由香里 (Ishikawa Yukari) (80280270)	活水女子大学・健康生活学部・教授 (37405)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	喜多 加実代 (Kita Kamiyo) (30272743)	福岡教育大学・教育学部・教授 (17101)	
研究分担者	中西 祐子 (Nakanisi Yuko) (90282904)	武蔵大学・社会学部・教授 (32677)	
研究分担者	千田 有紀 (Senda Yuki) (70323730)	武蔵大学・社会学部・教授 (32677)	
研究分担者	村尾 祐美子 (Murao Yumiko) (20408959)	東洋大学・社会学部・准教授 (32663)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関